8．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	89,705	92,035	0	181,740	
退職一時金に係る債務	89,705	92,035	0	181,740	
退職給付引当金	89,705	92,035	0	181,740	

9．保証債務の明細

（単位：件、円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
通信・放送開発法債務保証	1	152,000,000	1	280,000,000	0	0	2	432,000,000	3,352,454
合計	1	152,000,000	1	280,000,000	0	0	2	432,000,000	3,352,454

10．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	170,911,465,660	1,420,000,000	0	172,331,465,660	（注１）
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	485,354,572	0	0	485,354,572	
	計	174,196,820,232	1,420,000,000	0	175,616,820,232	
資本剰余金	政府拠出	△ 876,123,630	0	561,702,156	△ 1,437,825,786	（注２）
	施設費	14,058,395,197	43,486,065	2,947,679,497	11,154,201,765	（注３）
	運営費交付金	134,246,500	0	0	134,246,500	
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	15,703,168,067	43,486,065	3,509,381,653	12,237,272,479	
	損益外減価償却累計額	19,792,377,811	1,427,726,649	3,086,680,944	18,133,423,516	（注４）
	損益外減損損失累計額	1,617,374,663	220,859,367	633,812,542	1,204,421,488	（注４）
	差引計	△ 5,706,584,407	△ 1,605,099,951	△ 211,111,833	△ 7,100,572,525	

（注１）　当期増加額は、基盤技術研究円滑化法第７条第１号に掲げる業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）第７条第２項の規定に基づき、資本金が増加したものであります。

（注２）　当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

（注３）　当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

（注３）　当期減少額は施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。

（注４）　当期減少額は、独立行政法人会計基準第86に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

11．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,575,602	0	522,337,915	1,255,237,687	
通則法第44条１項積立金	754,258,679	399,218,185	0	1,153,476,864	（注１）

（注１）　当期増加額は、前年度の利益処分による当期積立額